

<b>Title</b>	人口安定都市の現状について
<b>Author(s)</b>	平, 修久
<b>Citation</b>	聖学院大学論叢,18(2) : 129-146
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=99">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=99</a>
<b>Rights</b>	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

# 人口安定都市の現状について

青森県内の3市を例にして

平 修 久

Present Situation of Cities of Stable Population Change  
Case Studies of Three Cities in Aomori Prefecture

Nobuhisa TAIRA

The populations of Aomori, Hirosaki, and Hachinohe cities in Aomori Prefecture have changed relatively in a stable manner over the last 20 years. They have changed similarly. However, if the urban cycle hypothesis is applied, urban development stages of the metropolitan areas changed drastically from urbanization to re-urbanization or from re-urbanization to urbanization. Although the three cities have made lots of efforts to maintain their population sizes with increase in enrollment of universities, encouragement of creation of new jobs, promotion of in-coming migration, support of child-raising, and enhancement of attractiveness, effects are limited. Since these cities have already started to decrease in population, countermeasures to cope with problems derived from population decrease should be quickly considered and implemented.

---

Key words: 人口, 都市, 人口安定, 人口減少, コンパクトシティ, 都市発展段階仮説

## 1. はじめに

日本全体の人口が2006年までにピークアウトすることはほぼ確実である<sup>(1)</sup>。日本全体で自然減に移行するということは、各自治体において人口の維持確保が極めて困難になることを意味する。しかし、首都圏の自治体では、人口減少を未だに「他山の石」と捉えているところが多い。

今後は、自治体にとって、いかに人口を安定的に推移させるかが最重要課題の一つになる。急激な人口変動は、財政だけではなく、地域経済の衰退や地域社会の弱体化などにも多大な影響を及ぼすからである。

## 人口安定都市の現状について

1980年から2000年の20年間について人口が安定的に推移した都市<sup>(2)</sup>を、5年ごとに実施される国勢調査の調査年の間の年増減率がプラス・マイナス0.5%未満で、なおかつ、2000年と1980年の人口の比が0.95～1.05、言い換えると、20年間で人口増減が5%未満であった都市とすると、該当する市は92ある。そのうち、3市が青森県内にある。

今回(2005年8月)、これら3市(青森市、弘前市、八戸市)及び青森県を対象として、インタビュー調査を行った。以下に、青森県及び3市の人口動態を分析し、人口維持・確保策と人口減少問題対策を整理する。これらをもとに、最後に、人口安定都市の課題について、若干の一般化を試みる。

## 2. 青森県全体の人口動態

青森県は、1980年から85年にかけて、国勢調査人口ベースで戦後初めて減少を記録した<sup>(3)</sup>。1995年から2000年にかけては増加したが、その後、住民基本台帳ベースで再び人口減少が続いている。1998年までは出生数が死亡数を上回り自然増であったが、1999年から逆転し自然減に移行した。一方、社会増減は、1985年以前からマイナスであった。すなわち、大都市圏などへの人口供給県という性格を有していたと言える。

表 - 1 青森県の人口の推移

	人口	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
1985	1,524,448	18,971	10,526	8,445	65,855	77,732	-11,877
1990	1,482,873	14,657	10,846	3,811	62,566	72,893	-10,327
1995	1,481,663	13,985	12,528	1,457	61,613	62,554	-941
1996	1,482,010	13,974	12,534	1,440	60,080	62,108	-2,028
1997	1,479,950	13,597	12,788	809	59,502	62,096	-2,594
1998	1,478,065	13,695	12,835	860	57,528	60,762	-3,234
1999	1,485,078	13,159	13,478	-319	56,407	59,072	-2,665
2000	1,485,728	12,979	13,195	-216	55,299	57,939	-2,640
2001	1,472,633	12,918	13,331	-413	55,294	58,320	-3,026
2002	1,467,788	12,428	13,430	-1,002	54,475	59,399	-4,924

注：1980，85，90，95，2000年の人口は国勢調査ベースで、他の年は住民基本台帳ベース。

出典：総務省『国勢調査報告』，青森県企画振興部『青森県の人口移動』

### 3. 青森市・弘前市・八戸市の状況

#### (1) 人口の推移

大半の都道府県では、県庁所在地への人口集中度合いが高い。三大都市圏を除く道県ではこの傾向が強い。しかし、青森県では、最大の人口規模を有する青森市が297,859人、2位の八戸市が241,920人、3位の弘前市が177,086人（いずれも2000年の国勢調査人口）となっており、1位の市への集中度合いは20.2%とそれほど高くない<sup>(4)</sup>。

そもそも、青森県は津軽藩と南部藩の一部の統合により誕生した。弘前市と八戸市は江戸時代においてそれぞれの藩の中心地であった。1871年に、当時の弘前県庁が弘前市から青森市へ移され、青森県に改称されることにより、青森市の発展が始まった。その後、距離的にある程度離れている3市が、青森県内のそれぞれの地域の拠点として成長し、今日に至っている。

3市とも、1980年から2000年にかけて、年率0.5%未満で増減を繰り返している。1980-85年と90-95年に増加し、85-90年に減少したことは3市とも同じである。95-00年は、青森市のみ増加している。3市とも、この20年間で人口が増加したが、その率は4%未満と小さい。このように、1980年から2000年にかけて、人口が比較的安定して推移したと言える。

表 - 2 青森市・弘前市・八戸市の人口の推移

	人口					人口増減率（年率）			
	1980	1985	1990	1995	2000	80-85	85-90	90-95	95-00
青森市	287,594	294,045	287,808	294,167	297,859	0.44%	-0.43%	0.44%	0.25%
弘前市	175,330	176,082	174,704	177,972	177,086	0.09%	-0.16%	0.37%	-0.10%
八戸市	238,179	241,430	241,057	242,654	241,920	0.27%	-0.03%	0.13%	-0.06%

出典：総務省『国勢調査報告』より作成

人口増減は、自然増減と社会増減に分かれる。自然増減については、少子高齢化の影響で、青森市は2003年から、弘前市は1999年から、それぞれマイナスに転じている。八戸市は2003年においてもプラスである。ただし、数年のうちにマイナスに転じる恐れがある。弘前市の死亡数が人口規模の割に多い理由として、老年人口比率が相対的に高いことがあげられる<sup>(5)</sup>。

社会増減については、青森市が社会増を記録した年はデータ期間（1980 - 2003年）のうち、1980年と1993-99年のみである。弘前市も1980年以降は、社会動態がほぼマイナスで推移している。弘前市では、極端に減少しなかった理由として、1980年以降に28社を誘致し、特に、1982年から4年間で18社立地し、区画整理事業や宅地造成も活発であったことをあげている。八戸市は、1968年から社会減に移行した。その後、一時的に社会増になったが、1977年以降は一貫して社会減となっている。1964年に国から新産業都市<sup>(6)</sup>の指定を受け、1967年頃までには企業進出が落ち着いたためと

## 人口安定都市の現状について

考えられる。

このようなことから、自然増がある程度の規模を維持している間は、社会減を補うことにより、人口増が維持されてきた。しかし、自然増の縮小により人口減に転じ、自然減になるに至って人口増は望めない状況になっている。青森市の社会減は、2000年から2002年にかけて急増し、この傾向が続くと人口減少率の上昇につながる。弘前市の社会減少数は数百人で比較的安定している。八戸市の社会減も、4桁の年もあったが、最近では3桁でとどまっている。

弘前市では、事業所数は1986年に、従業者数は1996年に、それぞれピークアウトした。弘前市の人口集中要因として、大学3校（教員655人、学生7,741人）と短大2校（教員45人、学生626人）がある。弘前大学は青森県内で最も人気のある大学であり、学生は県内出身者と県外出身者と大よそ半々である。北海道から九州まで日本中から、学生を集めている。ただし、県内の就職先としては、県や市、銀行、学校（教員）程度に限られている。

表 - 3 青森市の人口動態

	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
1980	3,215	1,645	1,570	14,761	14,416	345
1985	3,593	1,786	1,807	14,009	15,030	-1,021
1990	2,798	1,851	947	11,871	13,587	-1,716
1995	2,755	2,191	564	12,783	11,973	810
1996	2,783	2,163	620	12,449	12,058	391
1997	2,725	2,240	485	12,291	12,263	28
1998	2,704	2,303	401	12,015	11,976	39
1999	2,673	2,440	233	11,742	11,668	74
2000	2,729	2,366	363	11,948	11,994	-46
2001	2,746	2,409	337	11,582	11,948	-366
2002	2,654	2,381	273	11,115	12,187	-1,072
2003	2,459	2,530	-71	10,919	12,000	-1,081

出典：青森市 HP ( <http://www.city.aomori.aomori.jp/> )

表 - 4 弘前市の人口動態

	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
1980	2,239	1,201	1,038	8,714	8,581	133
1985	1,988	1,282	706	8,253	8,741	-488
1990	1,627	1,303	324	7,771	8,273	-502
1995	1,592	1,448	144	7,463	7,286	177
1996	1,673	1,527	146	7,358	7,685	-327
1997	1,560	1,537	23	7,179	7,528	-349
1998	1,607	1,467	140	7,361	7,331	30
1999	1,563	1,626	-63	7,013	7,256	-243
2000	1,497	1,611	-114	6,635	6,893	-258
2001	1,521	1,570	-49	6,852	7,109	-257
2002	1,359	1,639	-280	6,721	7,528	-807
2003	1,330	1,737	-407	6,829	7,140	-311
2004	1,335	1,746	-411	6,191	6,669	-478

出典：弘前市資料，総務省『住民基本台帳人口移動報告年報』

表 - 5 八戸市の人口動態

	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
1980	3,540	1,186	2,354	11,460	12,057	-597
1985	3,286	1,328	1,958	10,347	11,710	-1,363
1990	2,762	1,330	1,432	9,637	11,234	-1,597
1995	2,717	1,642	1,075	10,045	10,605	-560
1996	2,626	1,589	1,037	9,811	10,336	-525
1997	2,515	1,728	787	9,565	10,415	-850
1998	2,536	1,674	862	9,228	10,268	-1,040
1999	2,426	1,751	675	9,003	10,235	-1,232
2000	2,452	1,654	798	8,773	9,742	-969
2001	2,339	1,799	540	8,910	9,321	-411
2002	2,329	1,772	557	8,705	9,414	-709
2003	2,213	1,907	306	8,427	9,312	-885

出典：八戸市資料，総務省『住民基本台帳人口移動報告年報』

## (2) 転出入

青森県内の市町村の転出をみると，県外または近隣の市への転出という市町村が大部分である。2001-3年の県内市町村の転出を年代別に見ると，10代か20代のどちらかの階層で最も多くなっている。転入超過数については，弘前市で10代，八戸市では20代が中心になっている。弘前市は大学などへの入学者が，八戸市などは就職者が，それぞれ転入しているものと思われる。

## 人口安定都市の現状について

青森市では、転入数も転出数の減少傾向にある（表 6）。青森市は、面積が大きく郊外部（表 13参照）に相当する町村が少ないため、弘前市や八戸市と比較して郊外からの転出・転入が少ない分、その他県内と県外の比率が高い。ただし、県外からの転入の比率は低下傾向にある。青森市への転入は、県内では弘前市、八戸市、東津軽郡、上北郡から、県外では、北海道、北東北、宮城県、南関東からが、それぞれ多い。年齢では20代の転入が多い。

弘前市も、転入数、転出数、県外からの転入の比率が低下傾向にある（表 7）。弘前市へのUターンは、最近若い世代が多い。弘前市では、転入と転出ともに郊外の町村（表 13参照）の比率が上昇し、郊外への純転出が続いている。

八戸市も転入数、転出数、県外からの転入の比率が低下傾向にある（表 8）。転入と転出ともに郊外の町村（表 13参照）の比率が上昇し、郊外への純転出が続いている。県外の転出先としては、東京都や宮城県が多い。岩手県と接しているため、岩手県北部との人の出入りも多い。これは、南部藩時代の名残と言える。岩手県北部には人口規模の大きな市がないため、八戸市の転入超過となっている。隣接する町村のうち、八戸市へのアクセスの良いところ（百石町、下田町、階上町、福地村）はベッドタウン化が進み、人口が増加している。八戸市からの転出によるところが大きいと思われる。

表 - 6 青森市の転出入の動き

1990	郊外	その他県内	県外	合計
転入	351	3,978	7,542	11,871
	3.0%	33.5%	63.5%	100.0%
転出	547	4,737	8,303	13,587
	4.0%	34.9%	61.1%	100.0%
1995	郊外	その他県内	県外	合計
転入	517	4,524	7,095	12,136
	4.3%	37.3%	58.5%	100.0%
転出	394	3,622	7,391	11,407
	3.5%	31.8%	64.8%	100.0%
2000	郊外	その他県内	県外	合計
転入	470	4,110	6,813	11,393
	4.1%	36.1%	59.8%	100.0%
転出	406	3,645	7,244	11,295
	3.6%	32.3%	64.1%	100.0%

出典：総務省『国勢調査報告』より作成

表 - 7 弘前市の転出入の動き

1990	郊外	その他県内	県外	合計
転入	833	2,376	4,562	7,771
	10.7%	30.6%	58.7%	100.0%
転出	1,310	2,521	4,442	8,273
	15.8%	30.5%	53.7%	100.0%
1995	郊外	その他県内	県外	合計
転入	1,048	2,493	3,922	7,463
	14.0%	33.4%	52.6%	100.0%
転出	1,139	1,947	4,200	7,286
	15.6%	26.7%	57.6%	100.0%
2000	郊外	その他県内	県外	合計
転入	992	2,247	3,227	6,466
	15.3%	34.8%	49.9%	100.0%
転出	1,225	1,702	3,756	6,683
	18.3%	25.5%	56.2%	100.0%

出典：総務省『国勢調査報告』より作成

表 - 8 八戸市の転出入の動き

1990	郊外	その他県内	県外	合計
転入	892	2,460	6,285	9,637
	9.3%	25.5%	65.2%	100.0%
転出	1,070	2,525	7,639	11,234
	9.5%	22.5%	68.0%	100.0%
1995	郊外	その他県内	県外	合計
転入	969	2,623	6,116	9,708
	10.0%	27.0%	63.0%	100.0%
転出	1,553	2,410	5,963	9,926
	15.6%	24.3%	60.1%	100.0%
2000	郊外	その他県内	県外	合計
転入	851	2,416	5,282	8,549
	10.0%	28.3%	61.8%	100.0%
転出	1,299	2,195	5,620	9,114
	14.3%	24.1%	61.7%	100.0%

出典：総務省『国勢調査報告』より作成

### (3) 人口集中地区の推移

人口集中地区<sup>(7)</sup>については、いずれの市でも、人口と面積が増加した。しかし、面積の増加率の方が高く、人口密度は低下している。また、全市人口に関するシェアは上昇しており、全市的にみると、中心部への居住の集中が進行している。これは、今後の人口減少を展望した場合、望ましいことである。

人口安定都市の現状について

表 - 9 人口集中地区 ( DID=Densely Inhabited District ) の推移

		1980	1985	1990	1995	2000
青森市	DID 人口 ( 人 )	226,801	227,377	221,795	231,488	241,322
	DID 面積 ( km <sup>2</sup> )	31.3	32.0	34.1	35.7	38.0
	DID 人口密度 ( 人 / km <sup>2</sup> )	7,246	7,106	6,504	6,484	6,356
	DID 人口 / 全人口	78.9%	77.3%	77.1%	78.7%	81.0%
弘前市	DID 人口	111,376	120,216	120,602	125,387	125,803
	DID 面積	18.1	21.3	23.0	24.1	24.6
	DID 人口密度	6,153	5,644	5,244	5,203	5,116
	DID 人口 / 全人口	63.5%	68.3%	69.0%	70.5%	71.0%
八戸市	DID 人口	153,916	149,786	164,263	168,393	169,749
	DID 面積	36.4	37.6	43.0	44.0	45.8
	DID 人口密度	4,228	3,984	3,820	3,827	3,705
	DID 人口 / 全人口	64.6%	62.0%	68.1%	69.4%	70.2%

出典：総務省『国勢調査報告』より作成

( 4 ) 就業の推移

就従比 ( 従業者数を就業者数で除した値 ) の推移を見ると、いずれの市も、1.0を上回り、市内に在住する労働人口よりも雇用機会が多くなっている。また、長期的にやや上昇傾向にあり、それぞれの都市圏において、就業に関して中心性を高めていることを示している。

表 - 10 就従比の推移

	1980	1985	1990	1995	2000
青森市	1.033	1.035	1.033	1.035	1.046
弘前市	1.082	1.089	1.082	1.089	1.098
八戸市	1.082	1.089	1.082	1.089	1.093

青森市は青森港の港湾機能をもとに発展したが、基盤となる産業が育っていない。専業農家が少ないため、第一次産業はそれほど強くない。主な第二次産業は水産加工程度である。その結果、第三次産業を中心とした産業構造となっている。有効求人倍率は、県平均とほぼ同じで0.4程度と低い。

青森市には県や国の事業所に勤務する公務員が多い。今後10年間で、行政改革の一環として、青森県職員が約4,000人減少すると見込まれている。道州制に移行した場合、州都にならない限り、公務員はさらに減少することが容易に想像される。また、最近、日本原燃株式会社の本社が2003年に六ヶ所村に移転し、1,000人以上の雇用が減少した。

弘前市の高卒新規就職者の県内就職率は上昇傾向にある。これは、就職者 ( 分母 ) の減少という面が多分にある。従業者数の増加寄与度でみると、誘致企業はさほど大きくない。1999年と2000年

はマイナスである。かつての衣料や縫製などの労働集約的な分野から新たな分野への構造転換が進んだためである。今後も誘致企業による雇用拡大に大きな期待はもてない。

八戸市では、事業所の従業者数が1996年でピークを迎えている。個人事業所の従業者数は1986年から減少傾向にあり、会社の従業者数の伸びで補ってきたが、会社も1996年から2001年にかけて大きく減少している。これは、有効求職者数の増加、有効求人数の減少に反映している。その結果、有効求人倍率が低下し、2003年には0.28まで下がっている。就職者数は1996年以降、上昇傾向にある。しかし、就職率（求職者に占める就職者の割合）は5 - 6%と低迷し、また、従業者確保率（就職者に対する有効求人数の割合）も20%台に留まり、雇用に関するミスマッチが見られる。<sup>(8)</sup>

表 - 11 八戸市の事業所と従業者の推移

	全体		個人		会社		公務・その他	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
1986	13,160	108,538	8,439	23,079	3,940	65,353	781	20,106
1991	13,209	118,794	7,625	20,171	4,756	76,954	828	21,669
1996	13,190	125,964	6,996	17,890	5,307	84,951	887	23,123
2001	12,668	119,917	6,365	16,840	5,398	79,556	905	23,521

出典：1986，1991年は通商産業省『事業所統計調査』，1996，2001年は通商産業省・経済産業省『事業所・企業統計調査』

表 - 12 一般職業紹介の状況の推移（八戸公共職業安定所）

	A 有効求職者数	B 有効求人数	C 有効求人倍率 (B/A)	D 就職者数	E 就職率 (D/A)	F 従業者確保率 (D/B)
1992	77,835	51,314	0.66	4,532	5.82%	8.83%
1993	84,317	39,788	0.47	4,427	5.25%	11.13%
1994	82,635	38,451	0.47	5,287	6.40%	13.75%
1995	80,011	37,359	0.47	5,218	6.52%	13.97%
1996	82,676	39,619	0.48	5,023	6.08%	12.68%
1997	91,308	35,155	0.39	5,215	5.71%	14.83%
1998	107,507	26,299	0.24	5,192	4.83%	19.74%
1999	103,478	31,149	0.30	5,842	5.65%	18.76%
2000	103,608	40,779	0.39	6,556	6.33%	16.08%
2001	110,686	30,727	0.28	6,507	5.88%	21.18%
2002	110,901	29,480	0.27	6,797	6.13%	23.06%
2003	112,314	31,008	0.28	6,434	5.73%	20.75%

出典：八戸公共職業安定所資料より作成

### (5) 都市圏の推移

都市圏を雇用の面から見ると、3市はいずれも大都市雇用圏 (Metropolitan Employment Area)<sup>(9)</sup>を形成している。3都市圏の人口は、32.6～34.1万人（2000年）とほぼ同程度である。青森市は、弘

人口安定都市の現状について

前市と八戸市に比べて面積が大きいため、郊外町村の数が少なく、郊外町村の面積も小さい。一方、弘前都市圏には6町5村の郊外町村があり、3都市圏の中で、郊外の人口と面積が最大である。

1980年時点においては、弘前都市圏の人口が最も多かったが、2000年においては、青森都市圏、八戸都市圏、弘前都市圏の順に入れ替わっている。各都市圏の人口増減率の年率は、1985-90年の青森都市圏を除いて、0.5%未満と小さい。1980年から2000年にかけての増減率の絶対値も、最大の弘前都市圏が3.6%程度に過ぎない。すなわち、都市圏レベルにおいても、中心都市と同様に、この20年間は人口が安定的に推移したと言える。

表 - 13 都市圏（大都市雇用圏）の概要

中心市	郊外町村	人口（2000年）			面積（2000年，km <sup>2</sup> ）		
		中心市	郊外町村	計	中心市	郊外町村	計
青森市	平内町，蟹田町，蓬田村，浪岡町	297,859	42,891	340,750	692.4	546.0	1,238.4
弘前市	岩木町，相馬村，目屋村，藤崎町，大鱈町，尾上町，平賀町，常盤村，田舎館村，碓ヶ関村，板柳町	177,086	149,107	326,193	273.8	1,106.9	1,380.7
八戸市	百石町，五戸町，名川町，南部町，階上町，福地村，南郷村，倉石村，種市町	241,920	90,506	332,426	214.0	706.0	920.0

注：2005年4月1日に青森市と浪岡町が新設合併。2005年3月31日に南郷村が八戸市に編入合併。

弘前市は、2006年に岩木町、相馬村と合併する予定。

出典：総務省『国勢調査報告』より作成

都市は、産業の振興、交通施設の建設などにより成長、成熟したり、産業の衰退や交通利便性の低下などにより衰退する。このような都市の変化について、オランダ人クラッセンは、ヨーロッパやアメリカの都市圏を分析し、都市の成長・衰退の段階説として「都市発展段階仮説」を発表した。この仮説は、世界の大都市は、順に「都市化」「郊外化」「逆都市化」「再都市化」をたどる傾向にあるというものである。この説は、当初、世界中の都市の現象を一般化することはできないという主張に基づく批判を数多く浴びた。しかし、1960年代以降に、欧米の大都市でも人口減少に転じたことから再評価された。<sup>(10)</sup>

具体的には、次の表に示すように、クラッセンは、都市圏を中心部と郊外に区分し、それぞれの人口増減により、「都市化」「郊外化」「逆都市化」「再都市化」という段階に分けた。

表 - 14 都市発展段階仮説

成長期	成長期				衰退期		再都市化	
	都市化		郊外化		逆都市化			
	絶対的 集中	相対的 集中	相対的 分散	絶対的 分散	絶対的 分散	相対的 分散	相対的 集中	絶対的 集中
(段階)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)
中心人口	+	++	+	-	-	--	-	+
郊外人口	-	+	++	+	+	-	--	-
都市圏全人口	+	+	+	+	-	-	-	-

注1：+は増，++は大幅増，-は減，--は大幅減を示す。

注2：「絶対的」とは，中心人口と郊外人口の増減の符号が異なる場合。「相対的」とは，符号が同一の場合。

出典：山田浩之「都市化の経済分析・序説」『季刊現代経済』No.42，1981

都市発展段階仮説を青森，弘前，八戸の3都市圏にあてはめると次表のようになる。青森都市圏は，発展段階の初めの都市化の絶対的集中(A)から，一挙に再都市化の相対的集中(G)に移行し，再び，都市化の絶対的集中(A)に戻っている。都市発展段階仮説によると，再都市化の相対的集中(G)の次の段階が再都市化の絶対的集中(H)，そして都市化の絶対的集中(A)に戻ることになる。青森都市圏は(H)を飛ばして，再び都市化に戻ったと解釈できる。しかし(A)からいきなり(G)に移行したこと，そして，郊外人口が減少で推移していることから，今後(B)(C)へと進むことは考えにくく(H)になるか，青森市が人口減少に転じた場合は(F)か(G)になる可能性が高い。

弘前都市圏は，都市圏全体と郊外部の人口の減少が続いているため，再都市化の(G)と(H)を繰り返している。

八戸都市圏も，青森都市圏と同様に劇的な変化を続けている。都市圏人口の増減の繰り返しにより，都市化から再都市化ないしは逆都市化，再都市化から都市化を繰り返している。

このように，都市圏全体の人口増減率は安定的に推移しても，都市発展段階説にあてはめると，都市化と再都市化を繰り返し，発展段階が極めて不安定な場合があることを示している。

人口安定都市の現状について

表 - 15 青森・弘前・八戸都市圏の発展段階の推移

	80-85	85-90	90-95	95-00
中心都市（青森市）	0.44%	-0.43%	0.44%	0.25%
	(+)	(-)	(+)	(+)
郊外部	-0.20%	-1.22%	-0.64%	-0.65%
	(-)	(--)	(-)	(-)
青森都市圏	0.35%	-0.54%	0.29%	0.13%
	(+)	(-)	(+)	(+)
都市の発展段階	都市化( A )	再都市化( G )	都市化( A )	都市化( A )
	80-85	85-90	90-95	95-00
中心都市（弘前市）	0.09%	-0.16%	0.37%	-0.10%
	(+)	(-)	(+)	(-)
郊外部	-0.36%	-0.64%	-0.43%	-0.34%
	(-)	(--)	(-)	(--)
弘前都市圏	-0.13%	-0.39%	-0.001%	-0.21%
	(-)	(-)	(-)	(-)
都市の発展段階	再都市化( H )	再都市化( G )	再都市化( H )	再都市化( G )
	80-85	85-90	90-95	95-00
中心都市（八戸市）	0.27%	-0.03%	0.13%	-0.06%
	(++)	(-)	(+)	(--)
郊外部	0.10%	-0.30%	-0.17%	-0.04%
	(+)	(--)	(-)	(-)
八戸都市圏	0.22%	-0.10%	0.05%	-0.05%
	(+)	(-)	(+)	(-)
都市の発展段階	都市化( B )	再都市化( G )	都市化( A )	逆都市化( F )

出典：総務省『国勢調査報告』より作成

## (6) 将来人口推計

青森市では、2005年度に長期総合計画の見直しを始めた。暫定的に、将来人口は、コーホート要因法<sup>(11)</sup>を用いて、過去の傾向から複数算出した純移動率と合計特殊出生率の組合せにより、高位、中位、低位の3種類を推計している。現時点における推計結果をみると、社会移動の影響が大きい。2015年における推計人口は、高位が310,696人、低位が297,446人である。高位推計では2009年まで人口増であるが、2015年人口は2005年人口の315,329人よりも減少するという結果である。計画担当部署では、政策効果を加味して人口の上乗せは行わない方針である。自然減は致し方ないことであるが、市の部長級以上の幹部は人口減に神経質になっているとのことであった。

弘前市は、トレンドのみで推計すると、2010年は174,000人になると見込まれるが、企業立地や居住環境の整備などの施策の実施により、『弘前市総合計画』（計画期間：2000-2010年）では5,000人上積みしている。一方、弘前市の2030年の推計人口は145,000人で、現在より3万人減少する。これ

は1960年の水準を下回るレベルである。実際には、国勢調査ベースでみると、弘前市の人口は1995年がピークであり、2000年の実績値は計画人口を下回っている。

八戸市においても、『第4次八戸総合計画』（計画期間：1998-2012年）は、人口増の計画フレームを設定している。しかし、国勢調査ベースでは、八戸市の人口は1995年がピークであり、2000年の実績値は計画値を下回っている。現在、八戸市では、長期総合計画（計画期間：2007 - 2016年）の改定作業を行っている。人口増につながる大きな起爆剤が見当たらないため、人口フレームはコーホート・ベースで設定する予定としている。一方で、市長は、昼間人口を増やすことを推進している。

表 - 16 弘前市の将来人口推計

	定住人口
1995	177,972
2000	178,000
2005	179,000
2010	179,000

出典：『弘前市総合計画』

表 - 17 八戸市の将来人口推計

	人口（千人）
1995	243
2002	251
2007	258
2012	261

出典：『第4次八戸総合計画』

#### 4. 人口維持・確保策

人口減少に近年移行した3市では、そのような人口変化に対して、様々な人口維持・確保策を講じている。「転入者数を増やす政策、転出者数を減らす政策、出生者数を増やす政策として、どのような政策を実施していますか。それらのうち、効果の高いものは何ですか。」及び「人口を安定させるために、どのようなことが重要であるとお考えですか。」という問いに対する回答に見られた施策を、維持・確保を図ろうとする対象やアプローチ方法により整理すると、次のようになる。

##### （1）主に若者の維持・確保を目的とした施策

青森市では、人口移動の主な要因が就学と就職であると分析し、就学場所の確保のため、高等教育機関を設置した。以前、青森市には私立大学しかなく、4年制大学の定員が少なかった。そのため、

## 人口安定都市の現状について

高校卒業者の多くが大学進学のために転出した。そこで、青森市では、まず、転入者数の増加と転出者の減少を図る一環として、高等教育機関の設置により学生の市外転出を防いでいる。1992年に青森大学工学部(学生163人,教員40人)が開設され,1993年に青森公立大学(広域事務組合で運営,学生313人,教員35人)が開学されたことにより,いわゆる「ダム効果」が生まれ,1993年から社会増に転じた。しかし,現在,定員割れの状態ではないものの,就職先が不足しているため,ダム効果が薄らいでいる。その結果,2000年以降は社会減に転じている。

八戸市では,高卒の雇用促進として,新規高等学校卒業生雇用奨励金制を設けている。これは,高校卒業時に就職が未決定だった者を卒業後新たに常用雇用した後6ヶ月を超えて継続雇用した事業主に対して,雇用月の翌月から1年間に限り奨励金(月額1万円)を交付するものである。

### (2) 就業のための転出の減少を目的とした施策

雇用の場の確保・創出は,就業目的の転出を抑制するために欠かせない施策である。それらの施策を大別すると,企業誘致と新産業の創出がある。

青森市は人口維持・確保の一環として,雇用確保を図るべく,10年前から南部・西部・中核工業団地を造成した。しかし,企業誘致は,はかばかしくない。工業団地の賃貸に関する特区申請(青森企業立地促進特区:土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業)が2004年3月に認められた。しかし,この特例は全国展開されたため,比較優位が失われ企業進出は進んでいない。

弘前市では,地域経済の活性化,雇用創出などのため,1959年から2005年までに47社を誘致した。それらの企業の現在の従業員数(2005年4月現在)は2,637人であり,2000年の就業人口の3.1%に相当する。また,2001年より,オフィス・アルカディア(全体27.9ha)を分譲している。57区画のうち,15区画が譲渡済み(2005年7月現在)である。

八戸市では,青森県が新たなビジネスや新産業の創出を促進するため,環境・エネルギー特区の認定を2003年5月に受けたことを踏まえて,商工会議所を中心に電力会社設立の動きがある。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から100%補助金を用いて,下水処理場の汚泥からメタンを発酵させ,自家発電し,狭いエリアに給電する計画(マイクログリッド)がある。しかしながら,創出される雇用数は限られている。

### (3) 転入の促進を目的とした施策

八戸市では,転入増加策として,雇用対策を重要視している。それにより,多くのUJIターンをねらっている。1964年から2004年にかけて43社を誘致し,従業員数の合計は2,701人(2000年の就業者数の2.3%に相当)である。Uターン就職決定者数は,1990-97年度に962人もいたが,2002年度,2003年度は10人未満に減少している。これは,大卒の就職先が少なく,首都圏から八戸に戻りたくても戻れない状況を反映している。

#### (4) ヤングファミリーの維持・確保を目的とした施策

ヤングファミリーを維持・確保するためには子育て支援施策が不可欠である。

青森市では、子育て支援施策として、保育所入所軽減対策（料金の引下げ）や、延長保育・日曜保育の実施などを行い、育児環境の整備に努めている。ただし、出生数増加策は特に採用していない。2003年に出生数が大幅に減少し、初めて自然減になった。

#### (5) 都市の魅力向上により人口の維持・確保を図る施策

青森市では、にぎわいの創出に力を入れている。郊外にイトーヨーカ堂やジャスコなどの大型店の出店、後継者難などのため、中心部の商店街は苦戦している。そこで、青森市では、青森駅近くの魚市場跡地にアウガ（鮮魚店などの商業施設と図書館などの複合施設）を建設したり、駅から伸びるしんまち通りにパサージュ広場を設け、商業のインキュベーションを行っている。その結果、青森駅周辺への中高生の来街者が増加した。ただし、売り上げ増にまでは至っていない。

また、青森市では、東北新幹線の延伸を利用して、地域を活性化し、人口の維持・確保を図ろうとしている。東北新幹線の新青森駅（青森駅の西約2 km）の駅前の石江地区では、区画整理などの公共事業が実施されている。青森市では、新幹線効果を最大限享受することにより市内の活性化につなげ、結果として人口減少が最小限に留まることを期待している。関係者の多くはプラスのインパクトを見込んでいるが、東京や仙台に住民や商業客を奪われるというストロー効果もある。

弘前市では、人口の安定のために重要なこととして、魅力を高めることを上げている。弘前市は「文化都市」を標榜している。文化が栄えれば、結果として人が集まるという考え方である。ただし、弘前市では観光客を定住人口に結びつけることまでは考えていない。

## 5. 人口減少問題対策

人口が減少することにより、地域社会や経済に多様な影響が生じる。これらの問題は3市ではそれほど顕在化していないため、「すでに、人口減少に対する対策を講じていますか。」という問いに対して、弘前市と八戸市からは具体的な回答はなかった。しかし、将来発生する問題を見越して現在から取り組むべきことがある。市街地の拡散の防止がその一つであり、青森市では先進的な取り組みがなされている。

青森市では、中心市街地活性化やまちなか居住の推進により、中心地のにぎわいや居住空間を確保し、土地利用計画や区画整理事業により無秩序な宅地化を防いでいる。

その一環として、『都市計画マスタープラン』（1999年6月）における都市づくりの基本理念として「コンパクト・シティの形成」を定めている。すなわち、青森市では、雪に強く、高齢・福祉社会に対応し、環境に調和し、災害にも強く効率的で快適な都市の形成を目指している。高度経済成

## 人口安定都市の現状について

長時代に進んだ乱開発により除雪費用が増加し、それを抑制することもねらっている。さらには、自然環境の保全という効果もある。そのため、市営住宅を中心部に建設している。

都市計画マスタープランでは、市域をインナー、ミッド、アウターの3つの地域に分けている。インナーでは、中心市街地活性化(老朽化したまちなみの再構築)、中核的な公共施設の整備を図り、コンパクト・シティの核心部とする。ミッドは、昭和40年代後半以降から市街化した比較的新しい市街地や将来の市街化需要の受け皿となる地区である。新青森駅が建設される今江地区も含まれている。この地区は「快適都市のゲートウェイ」と定めているが、大規模な商業施設や業務施設の導入は行わない。ミッド・シティにおける新たな市街地整備は区画整理事業などにより、街路の広幅員化、流・融雪溝の整備など、克雪市街地の実現を目指すこととしている。浜田地区などの区画整理の成功により、その後同様の区画整理が続いている。

アウターは市街化拡大を抑制するエリアである。しかし、規制が難しく、市内のどこでも温泉が出るため、住宅開発業者が郊外開発を行ってしまうということであった。

中心地ではマンションの建設ブームが起こっている。新しいマンションには、高齢者や郊外居住者が除雪作業を回避するためなどで入居している。シニア対応型(医療相談やクリニック併設)も見られる<sup>(12)</sup>。しかし、インナーやミッドで空き家も出現しつつある。同様な現象は、弘前市でも見られる。

## 6. おわりに

人口の安定的推移は、社会減であっても自然増により維持されてきた市が多い。このような市では、自然増から自然減に移行すると、青森市、弘前市、八戸市で見られるように、必然的に人口減に転じる<sup>(13)</sup>。

人口の維持・確保には、転入の確保と転出の抑制が必要である。流動する比率が高い若者の転入を図り、転出を抑えるためには、就学及び就業の場を十分に提供する必要がある。高等教育機関の定員増により10代後半から20代前半の人口を増やすことができて、就職の場が十分に提供できないと、卒業=転出となる。これは、3市の例が示すところである。

就業の場の確保・増加のため、工業団地などの造成により企業誘致が各地で行われている。しかし、パイの奪い合いの状況になっており、効果を上げることのできる自治体は限られている。八戸市や弘前市のように、高度経済成長期や景気の良い時期は可能であっても、後発組の青森市のように、近年は成果を挙げることは難しい。また、日本原燃産業株式会社の本社が青森市から転出した例のように、域外資本は、地元との結びつきが強い場合、転出の可能性はある。すなわち、地元自治体はコントロールできない。一方で、八戸市が取組んでいるように、新産業の創出は重要であるが、時間がかかるとともに、残念ながら雇用吸収力が十分あるとは限らない。

人口減少は否定し得ない事実であるにも拘わらず、事実に向かい合う姿勢が十分に取れていない自治体幹部がいるようである。人口規模が未だに社会的に都市の優劣の最たる基準となっていることに加え、青森市、弘前市、八戸市の場合は都市圏の人口規模が同程度であり競い合っている面があるため、依然として、人口という「量」への拘りが存在する。

人口減少ということを直視しないと、市の長期総合計画の将来人口を増加基調とすることになってしまう。人口減少期においては、すべての市が人口増加を前提にすることはナンセンスである。「量」の呪縛から早く逃れ、「生活の質」の向上を統合的な政策目標とすべきである。

青森県では、『生活総合推進プラン』において、地域の住みよさ、暮らしやすさを高めていくことが大切であると考え、暮らしやすさにおいてはどこにも負けないという地域づくりを目指している。その一環として、行政分野ごとに個別の数値目標を設けたり、所得や施設などの利用のしやすさといった「満足度」を重要視している。これらは、人口に代わる指標や目標値となりうる。

人口減少に伴って発生する問題は様々<sup>(14)</sup>であり、それぞれの問題への適切な対応が必要である。都市整備や公共サービスの効率的提供などの観点から、コンパクト・シティの形成が求められる。青森市では、その概念をいち早く取り入れ、郊外部の開発を抑制している。また、青森市や弘前市に見られる不動産市場が後押ししている中心部におけるマンション建設ブームは、望ましい現象である。

人口安定都市から人口減少都市となっても、減少幅はそれほど大きくない。そのことが、人口減少への移行を認識しにくいものにし、その事実を受け入れにくくさせている。しかし、わが国の人口は、安定の次には必ず減少に移行することを理解することが肝要である。そして、その影響を最小限に食い止める方策を早めに立案し、実施することが求められる。

## 注

- (1) 厚生労働省が2005年8月23日発表した『人口動態統計速報』(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/sokuhou/m2005/06.html>)によると、2005年度上半期の出生数537,637人、死亡数568,671人で、日本全体の人口が初の減少となった。下半期は死亡数が下向く傾向にあるが、2005年から人口減少期に突入する可能性もある。
- (2) 人口安定都市に関する統計的、一般的な分析は別稿で行う予定。
- (3) 1980年から85年にかけて減少したのは秋田県のみであったが、85年から90年にかけて減少したのは、青森県など18道県。
- (4) 東京都区部を除くと、宮城県の42.6%が最高。
- (5) 弘前市の老年人口比率が19.3%であるのに対して、八戸市が15.8%、青森市が17.0%（いずれも2000年）である。
- (6) 新産業都市建設促進法（1962年制定）に基づいて、新しい工業開発の中心地をつくるために、国が強力な援助を与えて建設を進めてきた都市。八戸市など15地区が指定された。
- (7) 市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4,000人以上）が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域であり、実質的な都市と言える。
- (8) 青森県内の有効求人倍率は、36ヶ月連続で47都道府県の中で最下位に低迷している。2005年6月は0.39倍。新規求人数に占める県外への派遣や請負に関する求人の割合は12.6%で、前年同月の6.9%のほ

## 人口安定都市の現状について

- ば2倍に増加している。職業安定所が紹介した求人が就職に結びついた率は38.8%で、前年同月より13.7%もダウンした。(「36カ月連続で最下位」『デーリー東北』2005.7.31)
- (9) 都市雇用圏は、就従比、人口集中地区人口、都市圏内通勤比率を基準に設定される。中心市町村の人口集中地区人口が5万人以上の場合を大都市雇用圏とし、それが1万人以上5万人未満の場合を小都市雇用圏とする。詳しくは、金本良嗣、徳岡一幸「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7, pp1-15, 2002を参照されたい。
  - (10) 川島辰彦「都市のライフサイクル～アーバンダイナミズムの考察」  
([http://www.academyhills.com/gjjiroku/19/98\\_10.html](http://www.academyhills.com/gjjiroku/19/98_10.html))
  - (11) すでに生存する人口については将来生命表を用いて年々加齢していく人口を求め、新たに生まれる人口については、将来の出生率を用いて将来の出生数を計算しその生存数を求める方法。
  - (12) 2002-07年に、計12棟約800戸のマンションが新規に分譲される(「特集 人口減少時代のまちづくり戦略 コンパクト都市へ舵を切る自治体」『日経グローバル』No.38, 2005.10.17, p19)
  - (13) 人口増(1990-95年)から人口減(1995-2000年)に移行した市の内訳をみると、自然増減>社会増減という関係が変わらない市が61, 自然増減<社会増減という関係が変わらない市が8, 自然増減>社会増減から自然増減<社会増減に変わった市が1, 自然増減<社会増減から自然増減>社会増減に変わった市が28である。これらのうち、は、自然増から自然減への移行、あるいは、社会減の拡大というパターンである。は、社会増から社会減への移行が人口減少の主要因である。
  - (14) 詳しくは、拙著『地域に求められる人口減少対策』(聖学院大学出版会, 2005年)の第4章を参照されたい。

### 参考文献

- (1) 大西隆『逆都市化時代 人口減少期のまちづくり』学芸出版社, 2004.6
- (2) 海道清信『コンパクト・シティ』学芸出版社, 2001.8
- (3) 金本良嗣, 徳岡一幸「日本の都市圏設定基準」, 『応用地域学研究』No.7, pp1-15, 2002
- (4) 国土交通省編『平成15年版国土交通白書 人口減少, 少子高齢化時代の国土交通行政』ぎょうせい, 2003.4
- (5) 佐藤信夫「補論(2)成熟時代の都市経営」吉原直樹編著『都市経営の思想』青木書店, 2000.8
- (6) 平修久『地域に求められる人口減少対策』聖学院大学出版会, 2005.3
- (7) 日経産業消費研究所編集『地方都市再生への戦略 コンパクト・シティを目指して』日経産業消費研究所, 2002.8
- (8) 蓑原敬『成熟のための都市再生 人口減少時代の街づくり』学芸出版社, 2003.5
- (9) 山田浩之「都市化の経済分析・序説」, 『季刊現代経済』No.42, 1981